

令和 5 年分
消費税確定申告書 審査マニュアル

令和 5 年 12 月
東京国税局 内部事務センター化 P T
個人課税課

目次

1	消費税審査マニュアルの目的	1
2	審査対象	1
3	審査手順	1
4	審査のポイント（共通）	2
5	審査の流れ	2
	(1) 提出書類の確認	2
	(2) 申告書と付表の金額の照合	4
	(3) 付表の内容確認	4
	(4) 特例計算に係る計算表の内容確認	4
6	誤り連絡せんの処理	6
7	還付申告書の審査	7
8	事後（期中）処理とした場合の後続処理	7
9	審査前後のバッチ構成	8
	(1) 審査前のバッチ構成	8
	(2) 審査後のバッチ構成	9
10	その他の留意事項	9
	(1) マイナンバー関連の処理	9
	(2) 電子申告（来署型を含む）の場合の審査	9
別添 1	消費税還付審査連絡せん	10
別添 2	行政指導対象者（見込み）整理票	11
別添 3	還付審査フロー図	12

1 消費税審査マニュアルの目的

各署において統一的な処理を行うとともに、ポイントを押さえた審査を実施することで、審査事務の一層の効率化及び不正還付の未然防止を図る。

なお、軽減税率制度については、翌年以降の同様の誤り等を防止する観点からも、的確な審査を実施する。

また、インボイス制度開始に伴い、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する課税期間においては、免税事業者がインボイス発行事業者を選択した場合の負担軽減を図るため、納税額を売上税額の2割に軽減するいわゆる2割特例が設けられており、この2割特例の適用を誤った場合などは、誤り連絡せんが出力（エラーコード [REDACTED]）されるので、確認する。

おって、エラーコードの処理要領については、最新版を確認し、適切に処理を行う。

2 審査対象

(1) [REDACTED]

(2) [REDACTED]

イ [REDACTED]

ロ [REDACTED]

ハ [REDACTED]

【留意事項】

1 [REDACTED]

① [REDACTED]

② [REDACTED]

2 [REDACTED]

3 [REDACTED]

3 審査手順

(1) 審査前の確認作業を行う（P7.9「審査前後のバッチ構成」参照）。

(2) 各種付表や誤り連絡せんなどを基に審査を実施する。

(3) 誤りがあると想定される者については、別添2「行政指導対象者（見込み）整理票」を作成する。

(4) 審査の結果に応じ、事後（期中）処理とする。

(5) 審査後の申告書を整理する（P7.9「審査前後のバッチ構成」参照）。

4 審査のポイント（共通）

(1) 申告書上の計算誤り等がある場合は、K S Kシステムの判定により「誤り連絡せん」が出力されるので、他の項目も併せて審査を行った上で、必要に応じ事後（期中）処理とする。

なお、「消費税のエラーリスト（申告書）の処理」を参照して誤り表示の内容を確認の上、処理要領に基づいて処理する。

(2) 軽減税率制度に関する誤りについては、翌年以降の誤りを防ぐためにも、確実に是正する。

(3) 申告書・付表・明細書・計算書などの内容の確認に当たっては、原則として記載の有無及び転記が適切にされているかの観点で行う。

なお、課税取引金額計算表が添付されている場合には、課税取引に該当しないもの（租税公課、給料賃金など）が課税取引となっていないか、確実に確認する。

5 審査の流れ

(1) 提出書類の確認

次の表を参考に、提出が必要な付表及び明細書の提出の有無を確認し、提出されていない場合は、事後（期中）処理として提出を依頼する。

イ 付表

(i) 一般用・簡易課税用

簡易課税制度の選択	基準期間の課税売上高	提出すべき付表
選択していない（本則）	-	1-3、2-3
選択している	5,000 万円超	1-3、2-3
選択している	5,000 万円以下	4-3、5-3

場合により




経過措置対象がある場合
1-1、1-2、2-1、2-2
1-1、1-2、2-1、2-2
4-1、4-2、5-1、5-2

(ii) 2割特例用

提出すべき付表：付表6

※ 昨年までの付表6（死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書）は、付表7に改訂。

□ 計算表及び明細書

改正法附則による 税額の特例計算の方法	提出すべき計算表	場合により	還付申告 の場合
軽減売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の計算表 〔軽減売上割合（10 営業日）を使用する課税期間用〕		消費税の還付申告 に関する明細書
小売等軽減仕入割合	課税資産の譲渡等の対価の額の計算表 〔小売等軽減仕入割合を使用する課税期間用〕		
小売等軽減売上割合	課税仕入れ等の税額の計算表 〔小売等軽減売上割合を使用する課税期間用〕		

【留意事項】

1

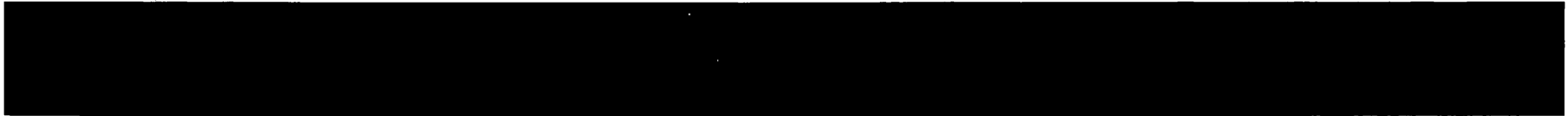
2

3

(2) 申告書と付表の金額の照合



(3) 付表の内容確認

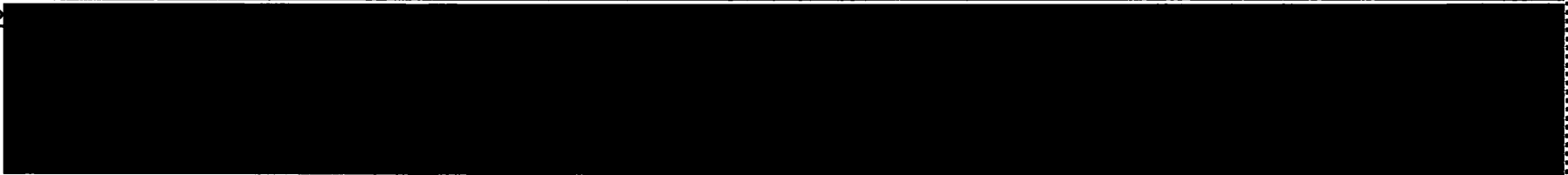


【留意事項】

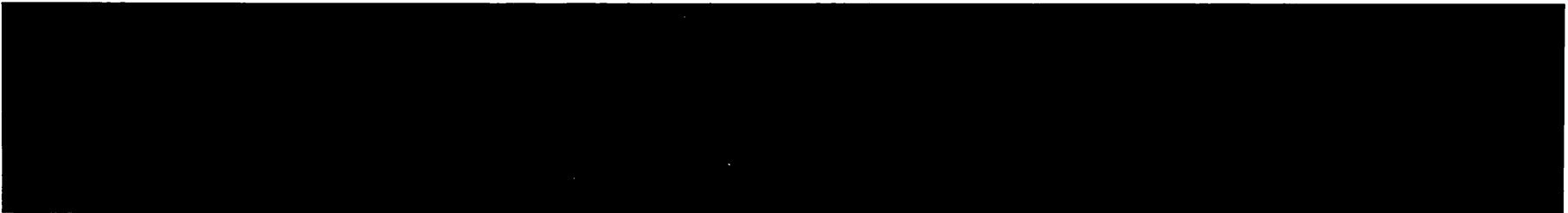
1



2



(4) 特例計算に係る計算表の内容確認



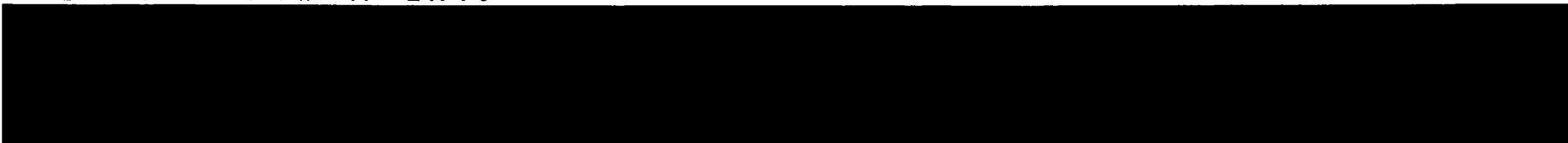


6 誤り連絡せんの処理



7 還付申告書の審査

還付申告書の審査については、別添3「還付審査フロー図」(【形式審査】及び【内容審査】)を参考に、別添1「消費税還付審査連絡せん」を全件作成し、厳格に審査を行う。



【留意事項】

- A black rectangular redaction box covering a line of text.
- A black rectangular redaction box covering a line of text.
- A black rectangular redaction box covering a line of text.
- A black rectangular redaction box covering a line of text.

8 事後(期中)処理とした場合の後続処理

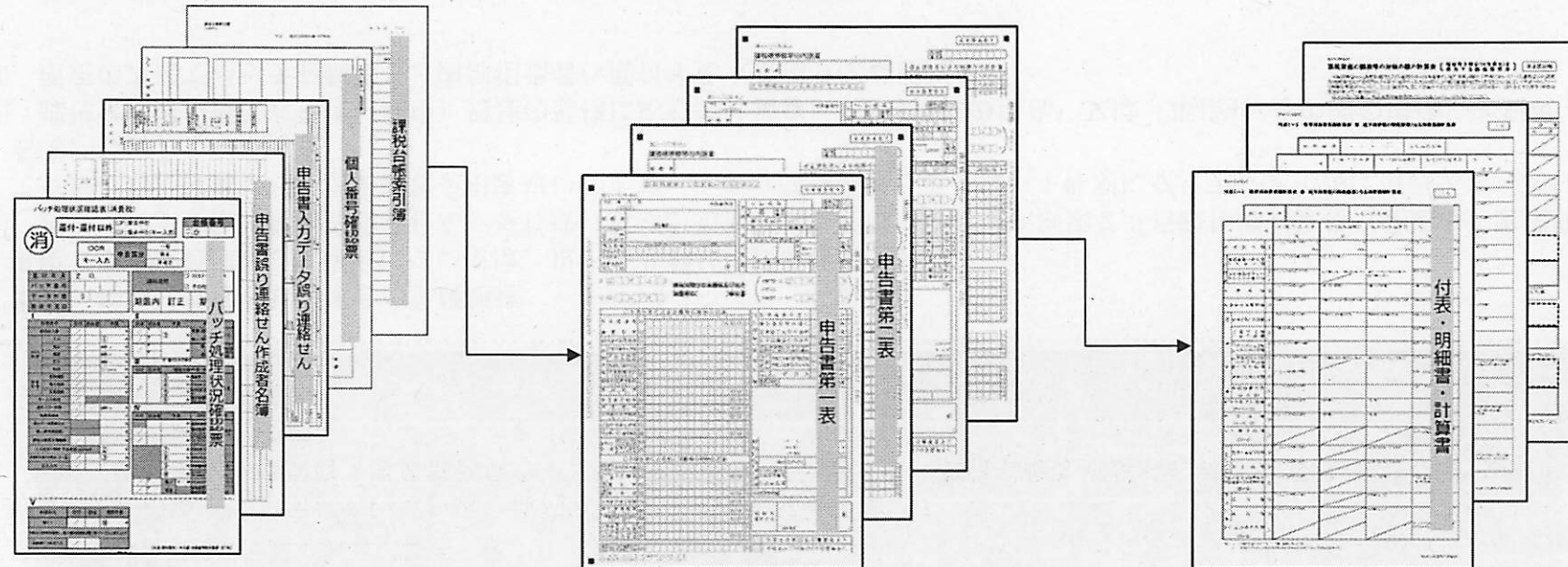
事後(期中)処理とした場合については、以下のとおり後続の処理を行う。

- (1) 別添1「消費税還付審査連絡せん」を作成(誤りが想定される者については、別添2「行政指導対象者(見込み)整理票」も併せて作成)し、付表などの提出書類を引き抜いた上で、チェックシートとともに、1件別にクリアファイルに挟み込む(納付申告の場合も同様。)
- (2) 課税台帳索引簿に、事後(期中)処理の態様に応じて「留保」(還付留保の場合)又は「事後」(その他の場合)と記載する。
- (3) 所定の方法でバッチを整理し、内部担当者へ回付する(後述9(2)参照)。

9 審査前後のバッチ構成

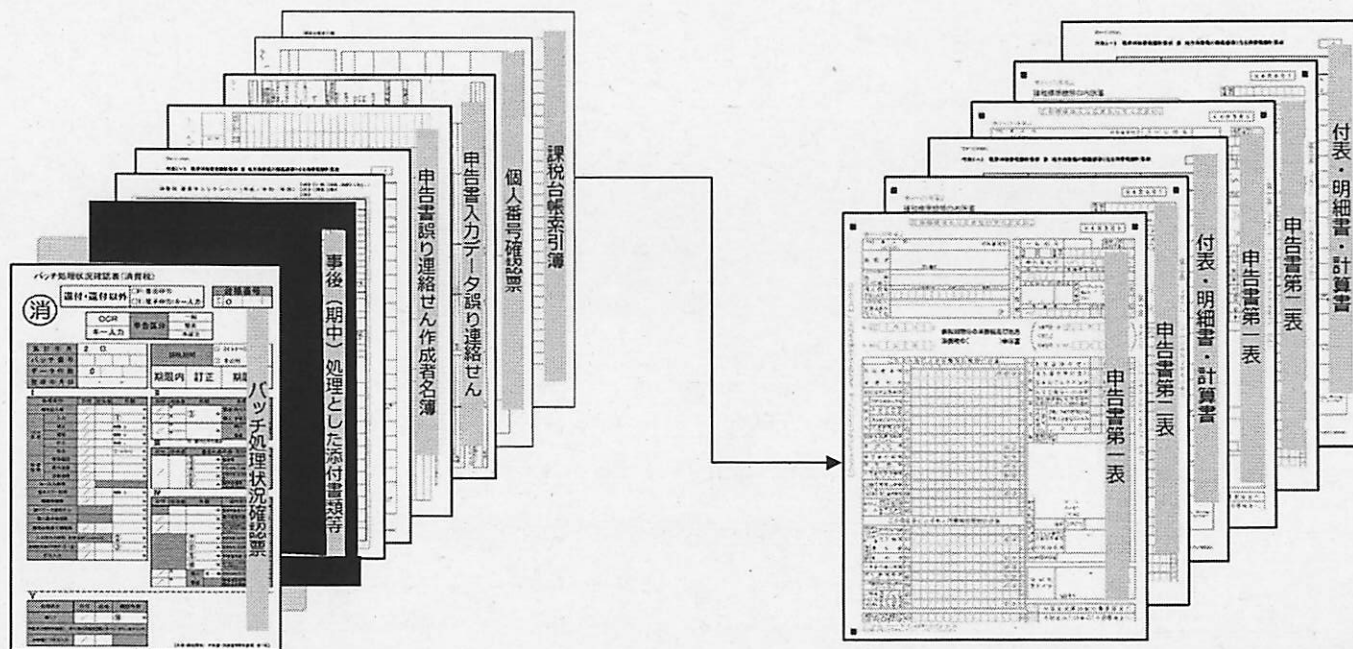
(1) 審査前のバッチ構成

審査前のバッチは原則以下のとおりとなっているので、審査担当者は、課税台帳索引簿と申告書を確認し、バッチから漏れている申告書がないか、入力されていない申告書がないかなどの確認を行う。



(2) 審査後のバッチ構成

事後（期中）処理とした添付書類については、一件別にクリアファイルに挟み込む。



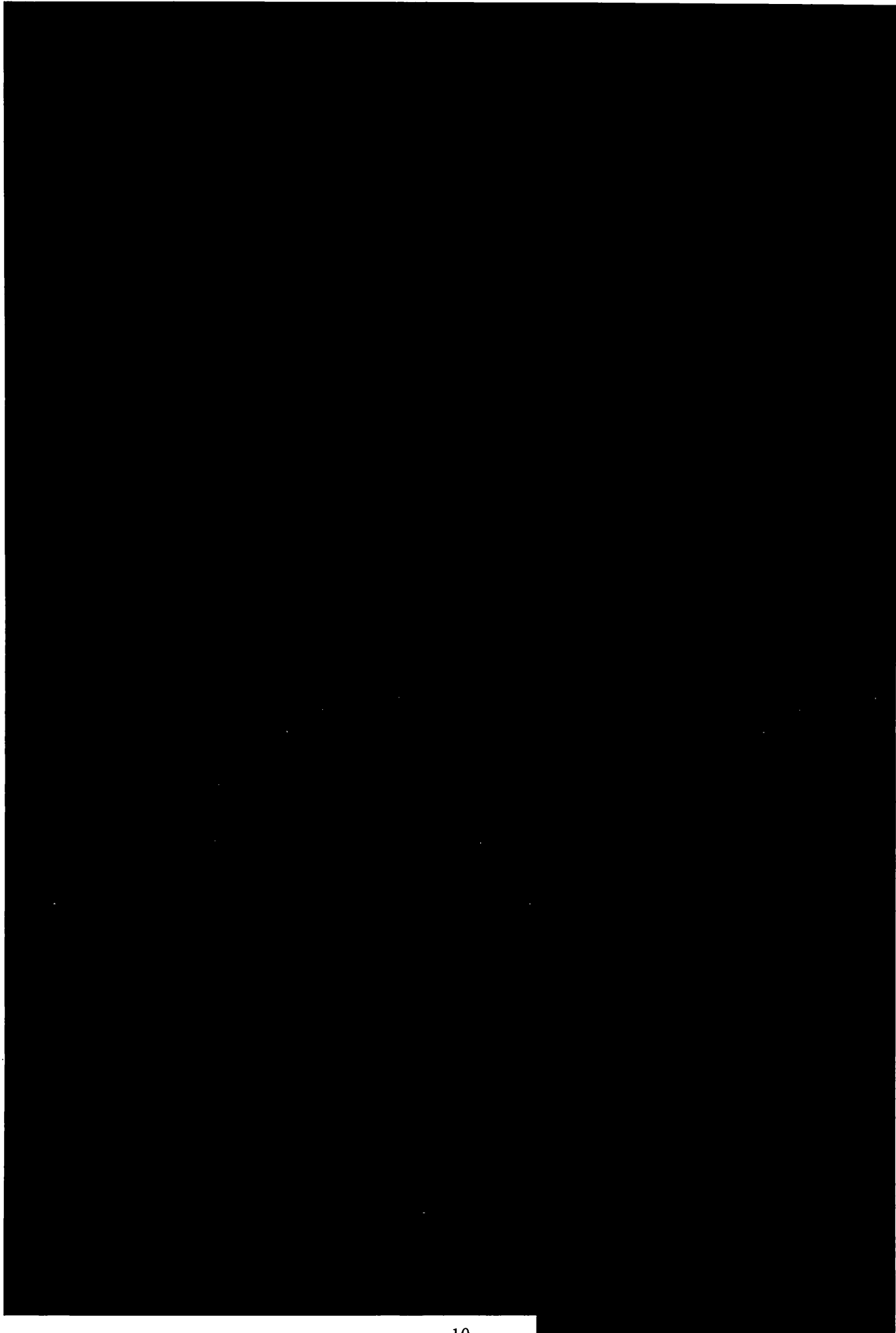
10 その他の留意事項

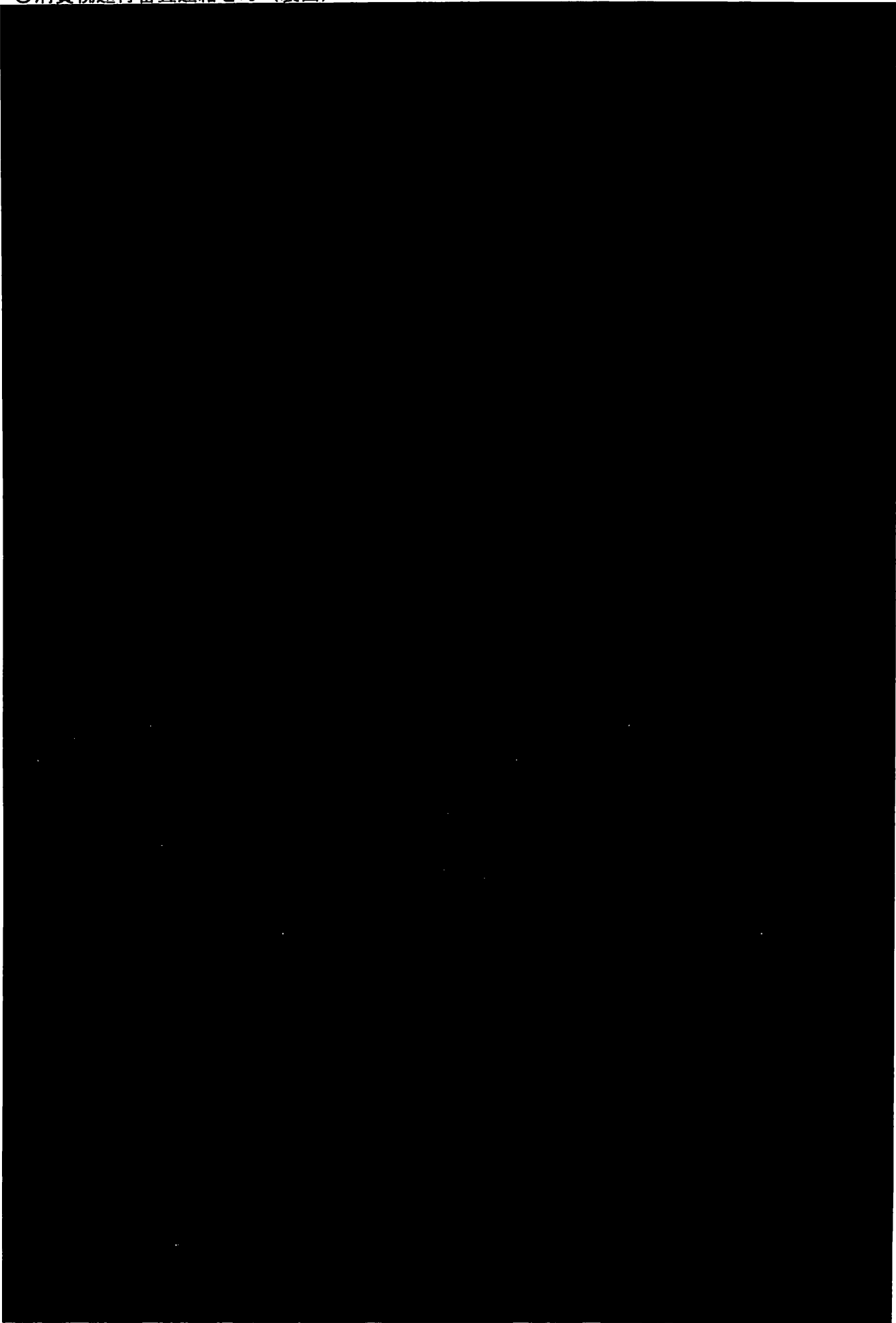
(1) マイナンバー関連の処理

マイナンバー関連の処理については、「令和5年12月 確定申告期における事務処理要領（個人課税事務編）」などを参照し、所得税の処理に準じて処理する。

(2) 電子申告（来署型を含む）の場合の審査

誤り連絡せんの出力等により審査対象となったものについては、上記に準じて行う。





【形式審査】

【内容審査】